

令和 7 年度

令和 年 月 日

南島原市長 様

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※ 所 有 者 コ ー ド

受付印

所有者	1 住所 (ふりがな) (又は納税通知書送付先)	〒 (電話)	3 個人番号又は法人番号	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (ふりがな) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	(電話)	4 事業種目 (資本金等の額) (百万円)	9 増加償却の届出	有・無
		(屋号：個人にあっては生年月日)	5 事業開始年月	10 非課税該当資産	有・無
			6 この申告に 応答する者の 係及び氏名 (電話)	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等 の氏名 (電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
				13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
				14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額				15 市(区)町村内における事業所等 資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	十億 百万 千 円	① _____ ② _____ ③ _____			
2 機械及び装置					
3 船舶					16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等
4 航空機					
5 車両及び運搬具					17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
6 工具、器具及び備品					
7 合計					18 備考(添付書類等) _____ _____ _____ _____ _____
資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)		
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円		
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

-----以下は26号様式外-----

期間中の償却資産の異動なし

償却資産となる財産はない

※事業をしていても申告対象となる償却資産がない場合や、償却資産の異動がない場合も提出が必要です。

廃業・転出 ( 廃業日・転出日 : 年 月 日 )

※廃業した方で資産を譲った場合は、併せて下記の「承継」にチェックし、承継先を記載ください。

償却資産の承継 ( 承継元氏名 → 承継先氏名 )

増加資産

令和 7 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所有者コード ※		所有者名												枚のうち							
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価額				(ロ) 耐用年数	(ハ) 減価残存率	※ 課税標準の特例				※ 課税標準額	増加事由	摘要	
					年号	年	月	十億	百万	千	円			十億	百万	千	円				率
01																			1・2 3・4		
02																			1・2 3・4		
03																			1・2 3・4		
04																			1・2 3・4		
05																			1・2 3・4		
06																			1・2 3・4		
07																			1・2 3・4		
08																			1・2 3・4		
09																			1・2 3・4		
10																			1・2 3・4		
				小計																	

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

減少資産

令和 7 年度

種類別明細書（減少資産用）

※ 所有者コード ※		所有者名												枚のうち			
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額				耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分			摘要
					年号	年	月	十億	百万	千	円			1売却 3移動	2滅失 4その他	1全部 2一部	
01															1・2・3・4	1・2	
02															1・2・3・4	1・2	
03															1・2・3・4	1・2	
04															1・2・3・4	1・2	
05															1・2・3・4	1・2	
				小計													